地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232122	愛知県	安城市	都市　Ⅳ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.3%	90.2%
公用車運転			93.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			76.5%	73.2%
学校給食(運搬)			94.1%	91.0%
学校用務員事務			23.1%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	体育館を含む市総合運動公園内の各施設について、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	54.9%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	0	0	55.2%	49.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	プールを含む市総合運動公園内の各施設について、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	77.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	2	作手高原と茶臼山高原に施設を所有しているが、夏季限定の運営であることや小中学生の自然教室利用が大部分を占め、一般の利用に供する期間が限定的であること等から現時点では直営としているため。	50.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0	0	100.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	未導入の施設は、体育館等のスポーツ施設を抱える市総合運動公園であり、体育館等に記載とおり、スポーツ振興の観点に主眼を置いた最適な管理手法の検討の中で一括して検討をしていくべきものと考えているため。	0	0	31.0%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	0	0	22.5%	16.5%
駐車場	14	13	92.9%	導入していない1施設は、市役所等来庁者用で他駐車場とは目的が異なるため別管理とし業務委託している。	0		54.6%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	火葬場の経営には知事の許可が必要であり、かつ公共性の高い施設であることから、現状では直営の方針とし、再任用職員を配置している。	24.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	本市の貸出冊数は全国的にもトップレベルを維持しており、図書館サービスの継続性の確保や他図書館等とのスムーズな連携を重視し、当面直営の方針としているため。	1	図書館サービスの継続性の確保、専門職員によるサービスの提供、他図書館や10箇所の公民館図書室等とのスムーズな連携、公共性の確保等の理由により直営の方針としている。	30.3%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0	0	25.2%	28.6%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	文化センターと一体の公民館1ケ所は指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討したが、新型コロナウイルスワクチン接種会場や分散勤務地として、直営施設の重要性が再認識されたため。その他公民館は、社会教育の場としてだけでなく、行政と地域住民がつながる [illegible]	11	文化センターと一体の公民館1ケ所は指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討したが、新型コロナウイルスワクチン接種会場や分散勤務地として、直営施設の重要性が再認識されたため。その他公民館は、社会教育の場としてだけでなく、行政と地域住民がつながる重要な拠点と位置付け、現状直営であるため。	31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	新型コロナウイルスワクチン接種会場や分散勤務地として、直営施設の重要性が再認識されたため。	1	新型コロナウイルスワクチン接種会場や分散勤務地として、直営施設の重要性が再認識され、現状直営のため。	55.8%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	現在は直営で運営すべき施設と考えているためであるが、愛護センター機能を切り離した青少年施設部分については指定管理者制度を始めとした他自治体の導入事例等を研究していく予定である。	1	本市の青少年の家は、青少年施設であると同時に、青少年の健全育成等を担う愛護センターの機能も有し、一体的に青少年施策を展開しているため、現在は直営とすべき施設と考えている。	45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	保健センターは、設置目的等により直営とすべき施設と考えている。福祉施設9つのうち未導入1施設は公民館との複合施設であり、直営の方針であるため。	2	保健センターは、設置目的等により直営とすべき施設と考えている。福祉施設9つのうち未導入1施設は公民館との複合施設であり、直営の方針であるため。	64.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	66	3	4.5%	公民館併設の児童センターは、社会教育施設としてのあり方を含めた検討を行っていく予定の公民館の検討状況を踏まえ、判断していく必要があると考えているため。児童クラブは、直営が効率的と考えているため [illegible]	58	児童センターは、現段階では併設する公民館を含め直営とすべき施設と考えているため。児童クラブについては、職員確保の観点から最適な管理方法を検討中である。	18.4%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	11.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

旅費等を除き、物品調達や給与については特定の課で取りまとめを行っており、総務事務として専門部署を作ることのメリットは少ないと考えているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	70.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体